

# 東日本大震災後の東北3県観光事情レポート

### 概要

今年3月11日に発生した東日本大震災は、東北方面を中心に各産業界に多大な損害を与えたが、観光産業もその一つで震災直後から客足が大きく落ち込んでいる。特に被災地となった福島は、東京電力福島第1原子力発電所の事故での風評被害から大きな落ち込みとなり、宮城と岩手の両県も自粛ムードの影響を受けて、毎年書き入れ時となる5月のゴールデン・ウィークでも客足は伸びず、地元経済に損失を与えた。

しかし、夏場を過ぎて徐々に3県への観光客も戻りつつあることから、地元では今、「観光から復興へ」を合言葉に観光客誘致に力を注ぎ始めている。本レポートでは、現地調査を踏まえて震災前後の観光事情を比較しながら、東北3県における今後の観光振興を探ってみた。

## 1. 東北地方の観光振興について

東北地方の観光振興は、被災地3県に止まらず青森や秋田、山形を含めた6県で一体的に推進されている。その進行役となっているのが東北観光振興機構（本部・仙台市）で、2007年6月に設立された組織。もちろん、観光事業は各県が独自に振興策を策定して取り組んでいるが、同機構は各県独自で取り組むよりも一体的に取り組むことにより効果が見込める戦略を立てて推し進めている。2011年度の事業計画によると、震災後に当初計画していた事業内容を大幅に見直し、正確な観光情報の発信や旅行自粛の心理解消に向けた旅行機運の醸成、そして誘客・創客支援を最優先に実施することにし、「東北の観光を復興させる」ことにすべての力を注ぐことにしている。

## 2. 福島・宮城・岩手の観光エリア

被災地3県には、多くの観光客を魅了する観光エリアがふんだんにある。福島県を代表する観光地としては会津地域をはじめ裏磐梯地域、スパリゾート（常磐ハワイ）の3エリアがあり、それぞれ年間200万人を越す観光客が訪れ、県全体の年間延べ入込観光客数は5,000万人を越えている。特に、会津地域は歴史的な観光資源が豊富にあることから、一般観光客だけでなく東北圏内の小・中学生の修学旅行先に選定され、シーズンになると観光バスに分乗する教育旅行が目立ち、毎年70万人前後の修学旅行生が訪れているという。

2県の間には挟まれる宮城県は、沿岸部と内陸部との間が往来しやすいロケーション（立地条件）となっているため、県内どこにいても海の幸と山の幸が同時に味わえるというのが観光の売り物。仙台市内へはJR東北新幹線と仙台空港の陸と空の双方から入ることができ、東北観光の玄関口にもなっている。特に空の玄関口である仙台空港からは海外観光客が多く、台湾からの定期便を中心にアジア各国から多くの旅行客が来日。日本人観光客と同じように太平洋が広がる三陸や県北の山間部、そして福島県境の県南、仙台・松島の4つのエリアを縦横に巡るのが主なルートである。

北海道に次いで面積が二番目に広い岩手県は、今年6月に世界遺産に登録された「奥州平泉の遺跡」を最大の観光地として抱え、一関市にある<sup>げいびけい</sup>狛鼻溪や<sup>げんびけい</sup>巖美溪などの溪谷あるいは藤原の里、遠野などが観光名所として知られている。宮城県と同様に外国人旅行者も多く、花巻空港には台湾からの季節チャーター便が運航しているため、中華系観光客が4泊5日の日程で来日、岩手県内をインとアウトで利用しているのが特徴。ただ、東北に限らず全国の地方空港は地域間競争が激しく、海外に売り込むにしても目玉となる観光資源によって大きく左右されるため気が抜けないでいる。

### 3. 震災前の観光客動向

3県がそれぞれ独自に公表している2009年（1-12月）の観光統計によると、宿泊や日帰りを含めた延べ入込観光客数は、福島県が約5,623万人（前年比1.6%増）で、宮城県は約6,125万人（同7.9%増）、岩手県は約3,752万人（同0.9%増）と、いずれも前年に比べ増加していた。直近のデータでは、2010年4月から共通基準で取り始めた観光庁の全国観光入込客統計があるが、表1の通り12月までの県内外客を合わせた宿泊・日帰り延べ入込客数は調査集計中の福島県で9月までが1,440万7,000人、宮城県が4-12月までに1,639万2,000人、岩手県も同954万7,000人となっている。各県と観光庁ではデータ収集に違いがあるため、2009年と2010年とでは年間の入込客数に開きが生じているが、3県では宮城県での入込客数が最も多く、次いで福島県、岩手県の順に多くの観光客が訪れていた。

表1. 福島・宮城・岩手3県の観光動向

			福島県	宮城県	岩手県
延べ観光入込客数 (千人)	県内客	宿泊	717	1,262	849
		日帰り	6,588	8,537	4,630
	県外客	宿泊	1,858	2,245	1,300
		日帰り	5,244	4,348	2,768
	合計延べ観光客		14,407	16,392	9,547
観光消費額 (百万円)	県内客	宿泊	12,894	18,007	16,144
		日帰り	26,566	29,686	16,932
	県外客	宿泊	48,926	58,231	37,999
		日帰り	42,581	35,594	27,086
	合計延べ消費額		130,967	141,518	98,161

出所：観光庁の全国観光入込客統計から当研究所で作成

注：福島県は原発事故の影響などで集計中であることから4-9月までの途中集計結果

2011年も順調に入込客数が見込まれていたが、3月11日の東日本大震災で状況は一変。被災地3県は震災後の復旧・復興に追われる中で、観光客の足はぱったりと止まってしまった。観光地によっては地震と津波で肝心の観光資源が破壊されただけでなく、交通網や宿泊施設などにも被害が出て、そもそも観光客を誘致できる状態ではなくなった所もあり、大きな被害がないところでも、震災後の自粛ムードや原発事故の風評被害から旅行を取りやめる旅行者が続出し、閑古鳥が鳴く観光地が続出している。

#### 4. ヒアリングによる震災後の観光動向

大震災の影響で、各県とも観光動向のデータ収集にまで手が回らず、正確な観光客の動向を把握することができないため、各県の観光担当者に直接会いヒアリングした。その結果、感覚的に3県とも大幅に観光客の入込客数は落ち込んでいると言う。以下は、各県担当者からのコメント。

##### 【福島県観光交流局観光交流課】

県内の代表的な観光地に限らず、観光客は原発事故やそれに伴う風評被害から大幅に減少。5月のゴールデン・ウィーク中を含めて、6月になっても前年度比9割減という状態が続いている。震災直後に福島県旅館ホテル生活衛生同業組合が加盟施設631施設を対象に、観光客の予約キャンセル状況を調査した結果、延べ67万9,900人、金額にして約74億円の損失が出たという。修学旅行のメッカである会津地域では、教育旅行客が訪れず、学校や旅行会社に対して旅行に問題がないことを説明しても保護者の不安が大きく、キャンセルが相次いだ。教育旅行の特性上、時間の経過とともに他県での振り替えが可能になることから、次年度以降はさらにキャンセルが増えるのではないかと懸念している。海外観光のインバウンド（訪日外国人客）も、震災後の渡航制限でツアーがほとんどキャンセルされ、未だに戻っていない。

県内各地の土産物屋での売り上げは激減し、アルバイトを解雇するなどして対応。その他の資料館や民俗館といった観光施設の入館者も少なく、開店休業状態が続いた。ただ、内陸部のホテルや旅館は別で、被災住民の避難場所あるいは復旧・復興作業に従事する関係者らで満室状態となっている。こうした一部の宿泊施設を除くと、タクシーやバスの交通機関を含めて観光に携わる産業は壊滅状態だ。その大きな原因は、地震による建物の損壊や津波被害ではなく、東京電力の第1原子力発電所の事故によるもの。原発から30キロ圏外では放射線量も少ないにもかかわらず、福島県全体が放射線に汚染されていると言う風評被害が根底にあり、正しい情報発信に努めているものの払しょくできずにいる。



毎年盛大に行われていた相馬野馬追  
(東北観光推進機構提供)

##### 【宮城県経済商工観光部観光課】

沿岸部は津波の被害で松島を除き壊滅状態となり、宿泊施設も被災したため観光客を受け入れる状態にない。震災前は製造業と観光業が県の経済発展に大きく寄与していただけに、沿岸部を中心とした観光業を立て直すには時間と費用が掛かり痛手は大きい。内陸部は観光に支障のない状況だが、ホテルや旅館といった宿泊施設は復旧・復興に従事する作業関係者らで稼働率が高く、観光客を受け入れる余裕がない状態だ。特に仙台市内のビジネスホテルなどは長期間の満室状態が続いている。温泉地などの旅館・ホテルも同様で、こちらは9月いっぱいまで

避難住民を受け入れていた施設が多く、観光客誘致はその後になるようだ。

インバウンドも同様で、仙台空港が津波の被害で一時使用不可能となるなど、海外からの観光客は激減した。徐々に訪日客は回復しつつあるが、原発事故の悪い風評が残っているため、10月以降の需要が気になりとなる。

### 【岩手県商工労働観光部観光課】

震災後から5月のゴールデン・ウィーク期間まで、自粛ムードの影響から観光客はかつてないほど落ち込んだ。県が把握しているデータで

は、3月11日の東日本大震災の発生から4月11日までの1カ月間で、24万人の宿泊予約がキャンセルされた。また、5月の連休期間中は大勢の観光客が訪れるが、今年は県内11カ所の主要観光地（従来は12カ所だが、「浄土ヶ浜」は調査困難なため除いた）を対象とした観光客入込数調査によると、前年同期より58万2,616人少ない21万3,148人に止まっている。宿泊施設は福島・宮城県と同様にJR東北新幹線沿いの盛岡市内では警察やマスコミ、復旧・復興の作業関係者らが宿泊施設を利用し、通年とは違った様相を見せていた。9月現在は、震災直後の落ち込みから徐々に客足が戻りつつあるが、その背景には自粛疲れと平泉が世界遺産に登録されたという明るいニュースがあったためと思われる。さらに、県内観光地の多くで震災被害が少なかったことで、観光に差し支えないことが大きい。ただ、津波被害があった沿岸部から内陸部まで約100キロも離れているにもかかわらず、県全域に震災の影響が及んでいると誤解している観光客が多いことが誘客の支障となっている。



日本三景の一つ春の松島  
(東北観光推進機構提供)



世界文化遺産に登録された平泉の中尊寺金色堂  
(東北観光推進機構提供)

## 5. 直面する課題

東日本大震災から半年が経過して、被災地3県の観光事情は一時の最悪期を脱して回復してきている。そのきっかけの一つとなったのが8月の夏まつりで、今年は観光誘致の起爆剤にしようと、東北3大祭りを一堂に集めた「東北六魂（ろっこん）祭」を企画。2日間にわたって行われた仙台市の会場には、当初予想していた10万人の来場者をはるかに超す約36万6,000人（実行委員会発表）が訪れるほどの盛況だった。夏まつりを境に東北観光が息を吹き返す兆しをみせている中で、課題も浮き彫りとなっている。

同じ被災地でも客足が戻りつつある観光地と、そうではない観光地があることが全体の観光

振興に影響を与えており、観光地によって客足が明と暗に分かれてしまっていることだ。典型的な事例としては夏休み期間中に岩手県には世界遺産の平泉に大勢の観光客が来た一方で、福島県内の観光地は閑散としていた。福島県では未だに原発事故の収束にめどが立たず、宮城や岩手県では“観光から復興へ”という共通意識があるが、観光どころではない福島県との間には、観光復興への熱に大きな温度差があり、一体となって観光を盛り上げようという意識を共有できないことが課題となる。東北観光は被災地3県では成り立たず青森や秋田、山形の東北6県が一体となって相互に観光客が行き来しているのが実情で、1県でも欠けた観光復興策は効果が低減する。福島県も“観光から復興へ”という共通意識を持つには原発事故の早期収束が前提条件であり、放射線問題が片付かない限り被災地3県の観光誘致は難しい。

もう一つ、避難住民に提供された宿泊施設の対策も課題に挙げられる。ホテルや旅館によっては自主的な判断から避難所として被災住民を受け入れた施設が多数あるが、9月いっぱいでの役割が終了した。問題は、こうした施設では客室を含めて施設全体が日常的に使われていたため、メンテナンスが行き届かないでいる。避難住民の受け入れが終了したこうした施設では今後、施設全体にわたってクリーニングや修復などの作業が必要で経費的負担と営業再開までの時間ロスが生じる。受け入れ期間中に、国からの補助があっても赤字運営となっている宿泊施設は多く、営業再開に向けた投資経費をどのように確保するか、その支援態勢が求められる。

## 6. 今後の観光復興について

東日本大震災で大きな打撃を受けた観光産業の再生には、様々な施策を必要としている。被災地各県の観光担当部門では、観光客誘致に向けた戦略を新たに練り直し実施に移しているが、昔と違って観光スタイルが変化している現在、多種多様な誘致策を考えなければならない。これまで通りの旅行会社向けや各地での観光プロモーション、イベント開催などに加え新たな観光資源の発掘、さらには新しい旅行形態の確立などの観光復興策を確立していくことが大切だ。幸い、震災を境にして従来にはなかった観光スタイルが芽生えている。普及・復興作業で多くのボランティアが被災地に出向いたが、月日とともに個人で現地に赴いた活動がいつしか団体で行動するようになり、旅行会社が企画する“ボランティアツーリズム”へと発展した。さらには、1993年（平成5年）に発生した北海道南西沖地震で、津波被害に遭った奥尻島で当時の被災状況を後世に残そうとの“語り部ツアー”が最近話題になっている。今回の被災地でも状況が落ち着けば、こうした語り部ツアー的な旅行形態も生まれる可能性は十分にあり、未曾有の大災害を風化させないためにも是非企画してもらいたいものだ。



今年8月に行われた東北三魂祭  
(宮城県提供)